

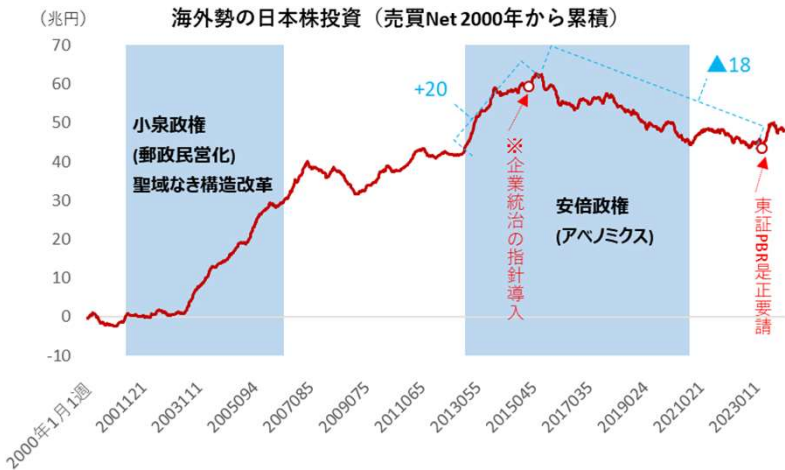


日本株 需給良好 買い余力あり？

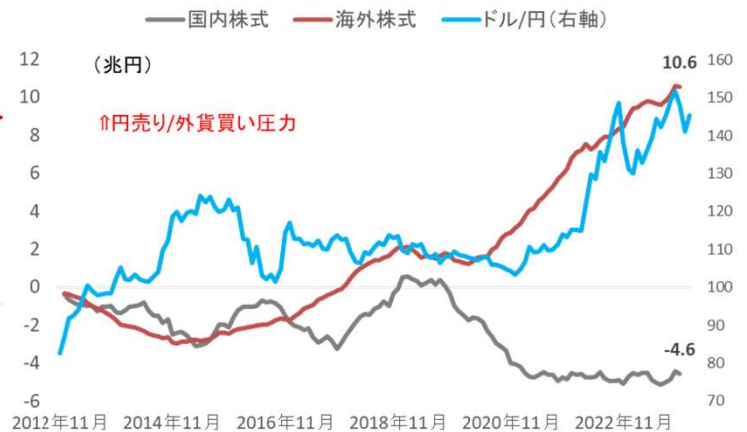
◆外国人 個人 企業の各投資主体の動向は？

- 外国人：アベノミクス期待で買い越し約20兆円、失望で約20兆円売り越し⇒現状はポジション中立のイメージ⇒買い余力はまだあり？（図表①）
- 家計：投信経由フローでは海外株累積約+10兆円買い越し、日本株売り越し約▲5兆円⇒新NISAで日本株にも一定程度の資金シフトも（図表②）
- 企業：東証のPBR1倍割れは正要請を受け、自社株買いが期待できる（図③）インフレ環境も成長投資と株主還元を後押し（図表④）

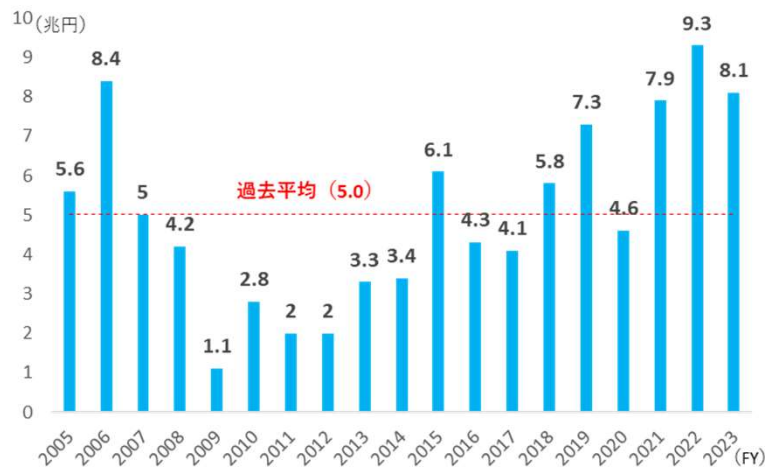
<図表①アベノミクス相場の持ち高調整一巡 海外勢はまだ買い余力あり>



<図表②日本の投資信託経由 内外株 累積売買額とドル/円>



<図表③日本企業 自社株買い発表金額>



<図表④インフレ環境が企業の成長投資を後押し>

	デフレ環境	インフレ環境
実質金利 (政策金利 - CPI)	プラス域	マイナス域
企業行動	内部留保積み増し 借金返済	※1成長投資 ※2株主還元
家計	賃金伸びず 貯蓄 > 消費	賃金上昇 資産運用

※1 ROE向上に寄与 ※2 PBR向上に寄与 (PBR=PER×ROE)

(図表①～④)

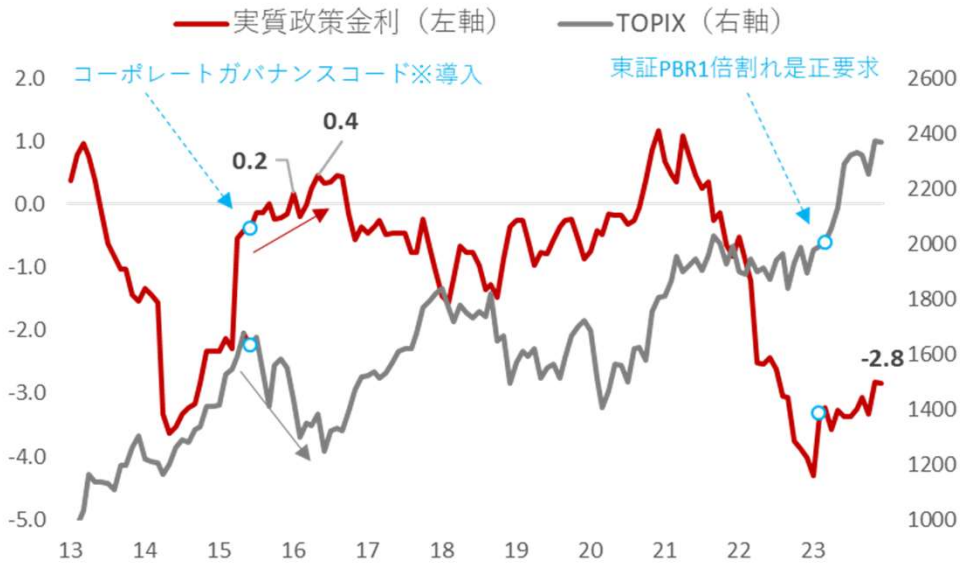
Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



- デフレ時代（実質政策金利がプラス）には進展しなかったコーポレートガバナンス改革がインフレ時代（実質政策金利マイナス）では進展しやすく（図表⑤）、経営効率化・成長投資進展でROE改善⇒PBR改善期待を高め、各投資主体の日本株投資を促すと思料

＜図表⑤インフレ環境（実質金利マイナス局面）は企業の成長投資を後押し＞



※持続的成長に向けた企業の自律的な取組指針、企業が中長期でROE等を向上させ、グローバル競争に打ち勝つ強い企業経営力（ガバナンス）を取り戻す取り組み指針

（図表⑤）
Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



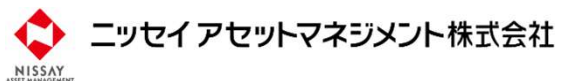
ストラテジストの視点

松波塾

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

